



神奈川県

< I R 資料 >



神奈川県の財政状況と起債運営

平成26年10月
神奈川県

目次



1 神奈川県概要

神奈川県概要	3
--------	---

2 平成25年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況	7
健全化判断比率等（平成25年度普通会計決算）	8
歳入構造	9
歳出構造	10
県税収入の推移	11
県債新規発行額と現在高の推移	12

3 行財政改革の取組み

行財政改革の取組	15
県債管理目標	16
県主導第三セクターの見直し	17

4 起債運営について

起債運営の基本的な考え方	19
償還財源の確保	20
市場を通じた資金調達	21
平成26年度市場公募債発行計画	22

A decorative graphic consisting of a yellow square and a blue square overlapping each other.

1 神奈川県概要

神奈川県概要



人口 904万人
(全国第2位)

総務省：「国勢調査人口等基本集計結果
(平成22年10月1日現在)」

- 1 東京都 1,315万人
- 2 **神奈川県** 904万人
- 3 大阪府 886万人
- 4 愛知県 741万人
- 5 埼玉県 719万人

生産年齢人口割合 64.73%
(全国第2位)

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成26年1月1日現在)」

- 1 東京都 66.71%
- 2 **神奈川県** 64.73%
- 3 沖縄県 64.41%
- 4 埼玉県 64.26%
- 5 千葉県 63.59%

人口増加率 0.13%
(全国第4位)

(自然増加数：全国第3位、社会増加数：全国第3位)

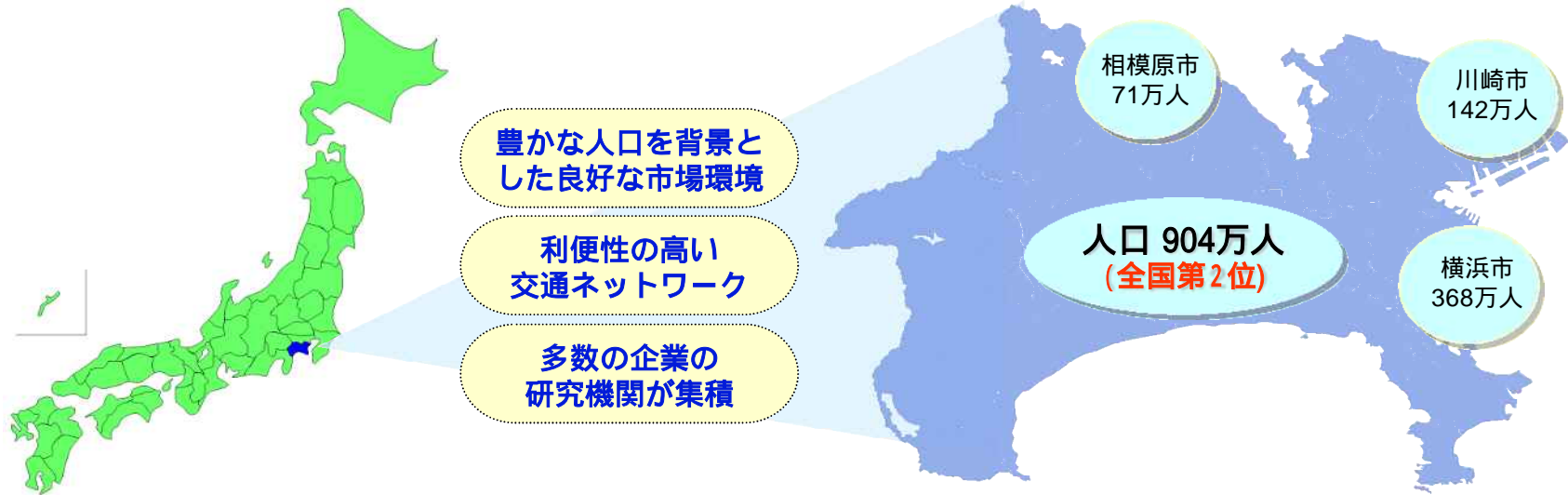
総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成26年1月1日現在)」 日本人のみ

- 1 東京都 0.53%
- 2 沖縄県 0.42%
- 3 愛知県 0.16%
- 4 **神奈川県** 0.13%
- 5 埼玉県 0.13%

一人当たり県民所得 292万円
(全国第9位)

内閣府：「平成23年度県民経済計算について」

- 1 東京都 437万円
- 2 静岡県 316万円
- 8 栃木県 295万円
- 9 **神奈川県** 292万円
- 10 大阪府 292万円



県内総生産 (名目) 30.4兆円 (全国第4位)

内閣府:「平成23年度県民経済計算について」

1	東京都	92.3兆円
2	大阪府	36.6兆円
3	愛知県	31.8兆円
4	神奈川県	30.4兆円
5	埼玉県	20.3兆円

製造品出荷額等 17.1兆円 (全国第2位)

総務省・経済産業省:「平成25年工業統計調査(速報)」

1	愛知県	41.8兆円
2	神奈川県	17.1兆円
3	大阪府	15.8兆円
4	静岡県	15.6兆円
5	兵庫県	13.9兆円

学術研究機関数(民営) 445事業所 (全国第2位) 学術研究機関(民営)の従業員数 58,098人 (全国第1位)

総務省・経済産業省:「平成24年経済センサス活動調査」

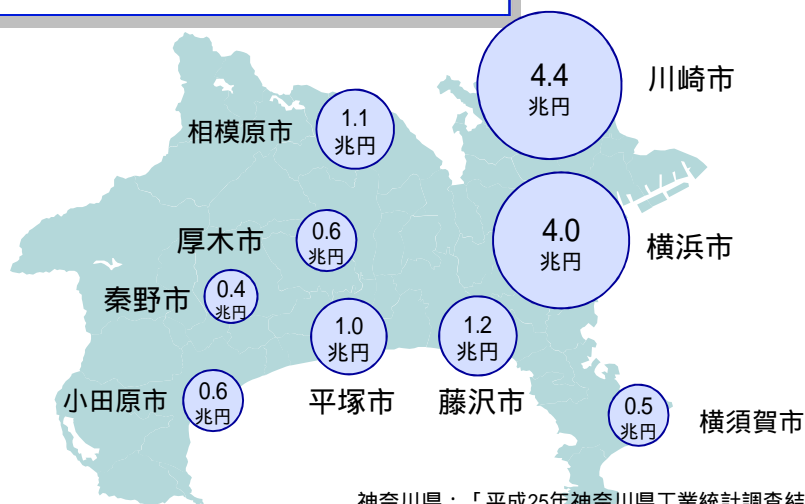
総合特別区域

- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (H23.12.22指定)
- さがみロボット産業特区 (H25.2.15指定)

国家戦略特別区域

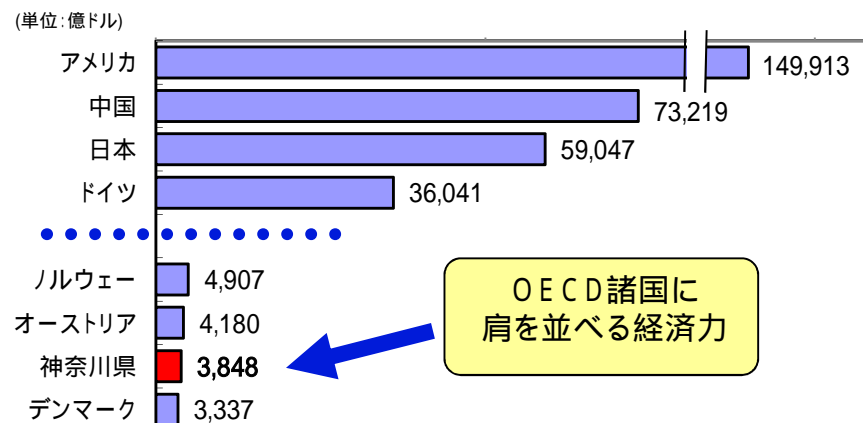
- 神奈川県全域 (26.5.1内閣総理大臣決定)

製造品出荷額等【主な市町村別】



神奈川県:「平成25年神奈川県工業統計調査結果速報」

県内総生産の国際比較



神奈川県:「平成23年度県民経済計算」



2 平成25年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況



一般会計決算収支の推移

平成25年度は、実質収支・単年度収支ともに黒字を確保

(百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度 (見込み)
歳入総額 a	1,814,887	1,878,072	1,864,578
歳出総額 b	1,805,350	1,843,993	1,850,480
歳入歳出差引額 a-b=c	9,537	34,079	14,097
翌年度に繰り越すべき財源 d	4,618	30,200	7,078
実質収支 c-d=e	4,918	3,879	7,019
単年度収支 (e - 前年度実質収支) f	1,870	1,039	3,139

主な企業会計決算額の推移

水道事業会計、電気事業会計は8年連続で黒字

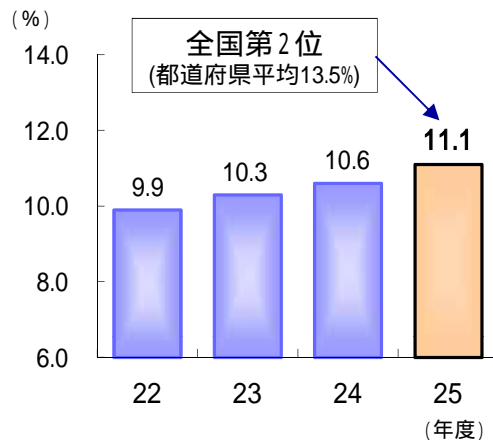
(百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度 (見込み)	
病院事業会計	病院事業収益	1,019	1,009	990
	病院事業費用	1,044	1,039	1,028
	純損益	25	30	37
	経常損益	33	30	30
水道事業会計	水道事業収益	57,233	57,335	57,214
	水道事業費用	56,411	56,261	56,059
	純損益	821	1,074	1,155
	経常損益	849	825	759
電気事業会計	電気事業収益	7,703	7,567	7,609
	電気事業費用	7,114	6,992	6,966
	純損益	588	575	642
	経常損益	588	575	642

健全化判断比率等 (平成25年度普通会計決算)

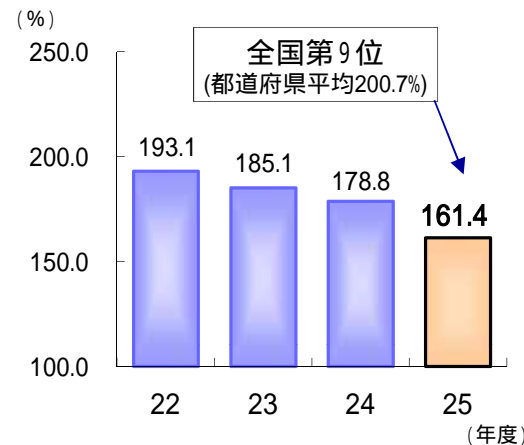
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

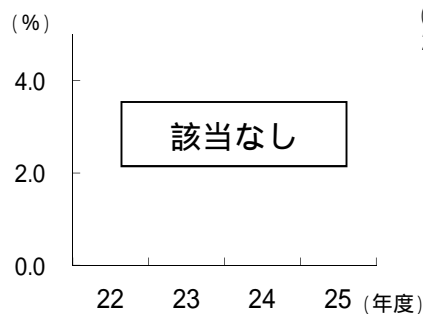


(参考) 各種財政指標における全国順位

区分	25年度決算 (速報)	順位
財政力指数	0.91	第2位
経常収支比率	92.3%	第17位
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	77,683円	第1位
ラスパイレス指数 ([]内は25年7月1日現在)	105.9 [102.8]	第9位 [第40位]
人口1人当たり地方債現在高	409,639円	第1位
人口10万人当たり職員数	807人	第1位

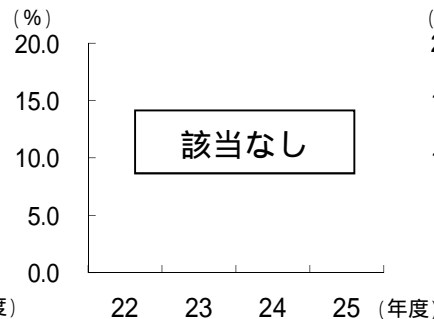
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



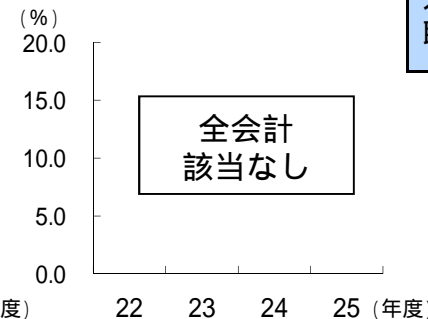
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15%



資金不足比率

経営健全化基準 20%



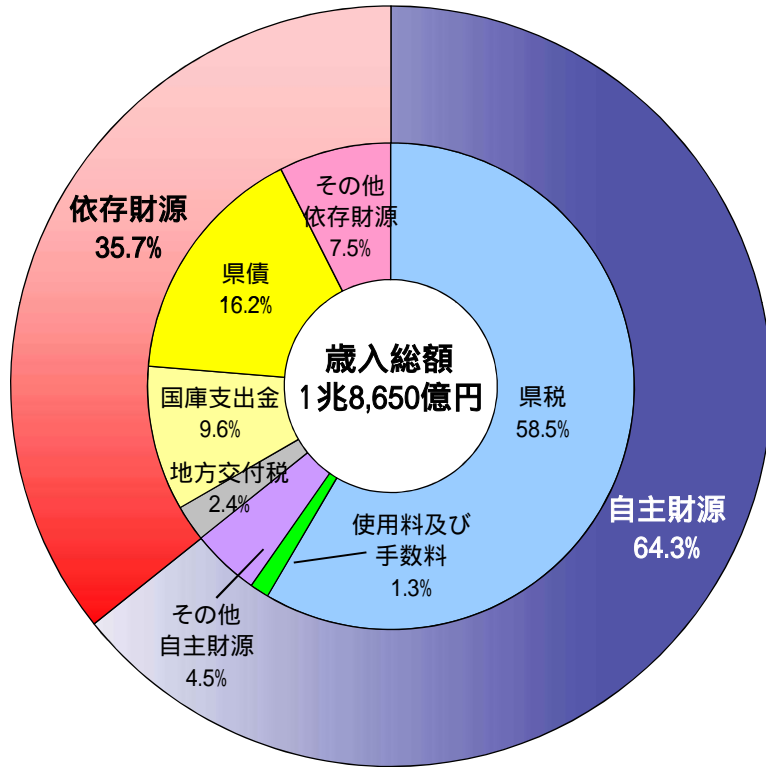
本県調べ
順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
ラスパイレス指数、職員数は25年4月1日現在

歳入構造

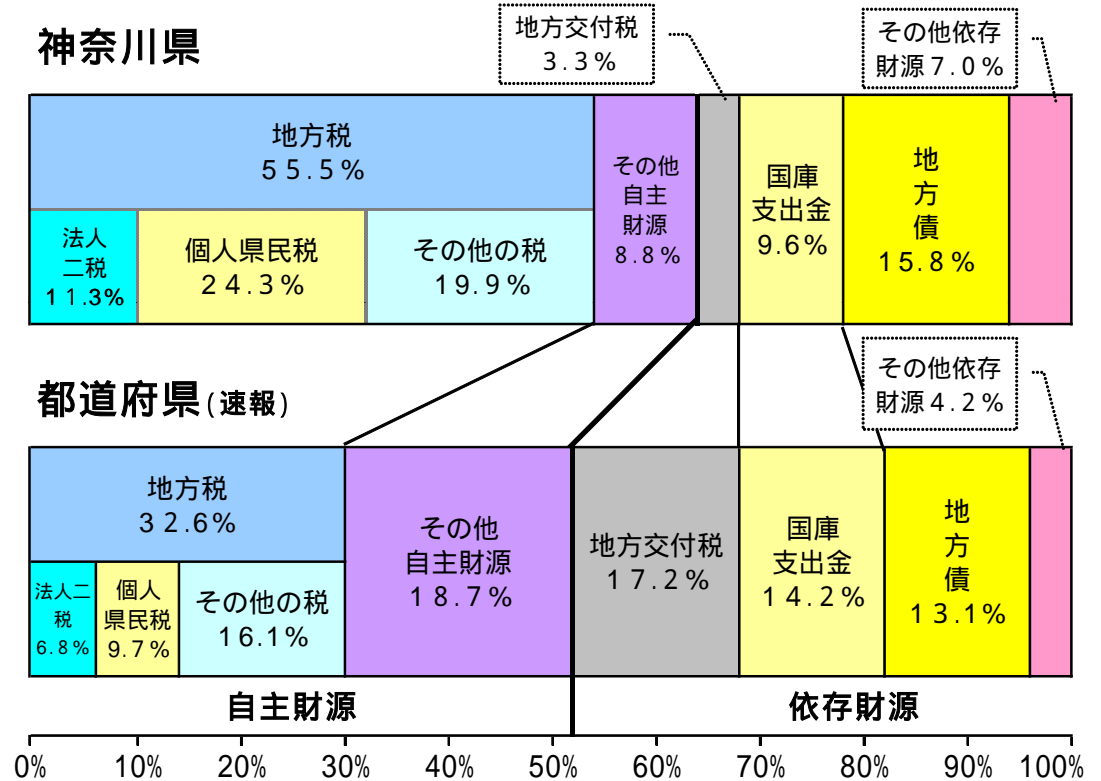


県税など自主財源の割合が高い歳入構造

平成26年度当初予算歳入内訳



平成25年度普通会計決算(歳入)

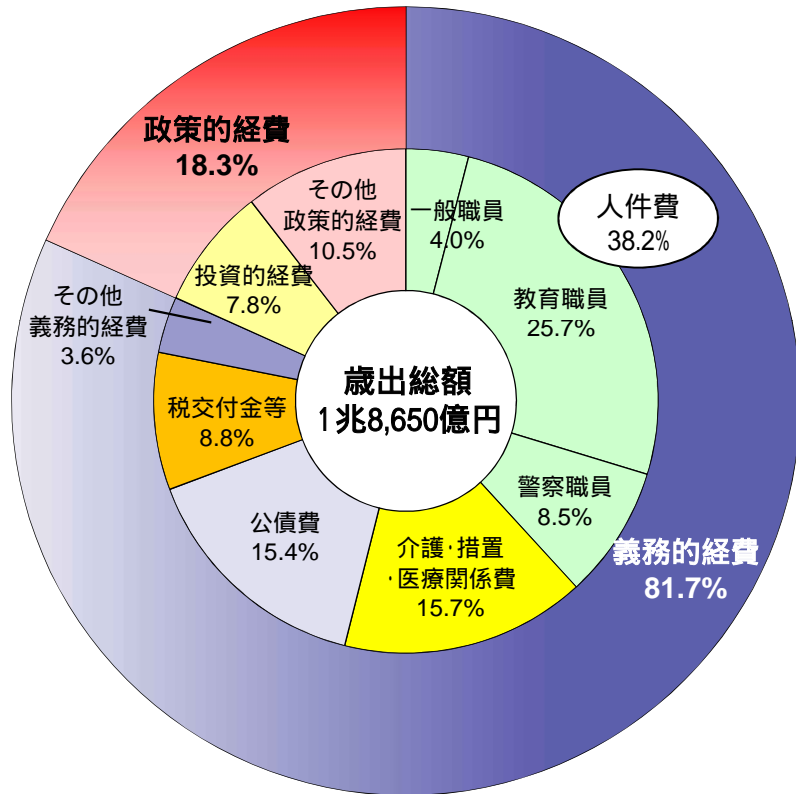


- 本県の県税収入のシェア55.5%は、都道府県平均のシェア32.6%と比較して極めて高く、財政の自主性が高い。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税（法人事業税・法人県民税）のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

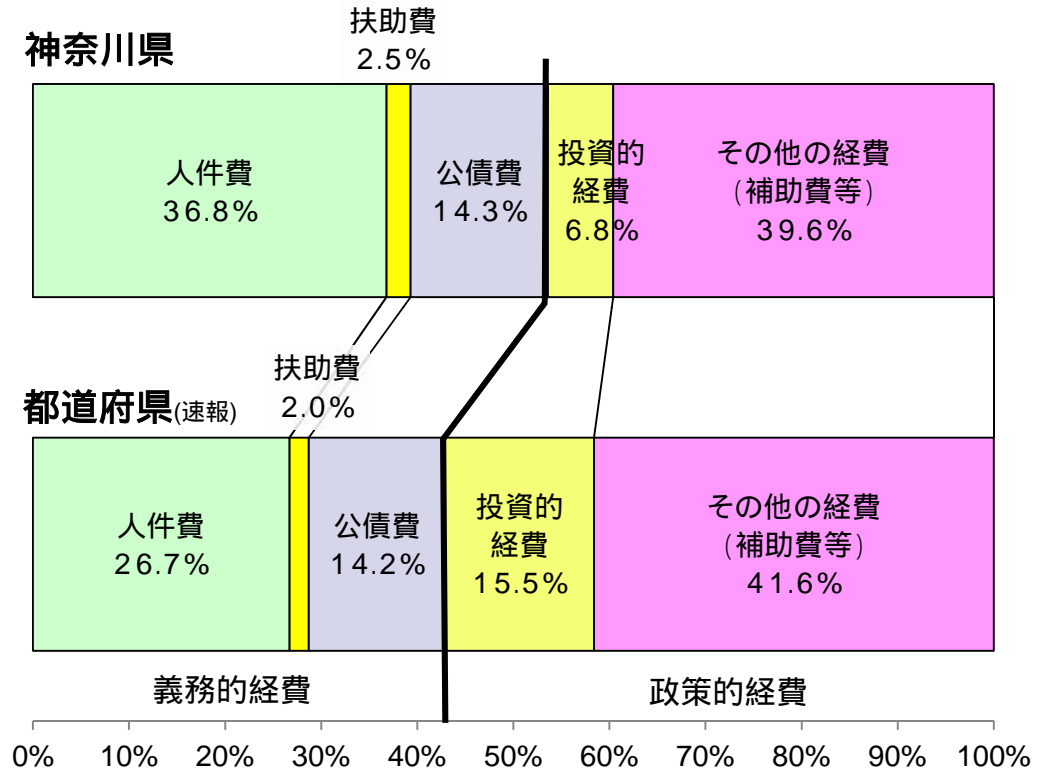
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

平成26年度当初予算歳出内訳



平成25年度普通会計決算(歳出)



- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、政策的経費のシェアが低い。
- 一方、法令基準により定数が定められている教職員と警察官の人員費（特に政令市を含む市町村立小中学校の教職員給与）を県が負担していることから人員費のシェアが高く、義務的経費の割合が高くなっている。

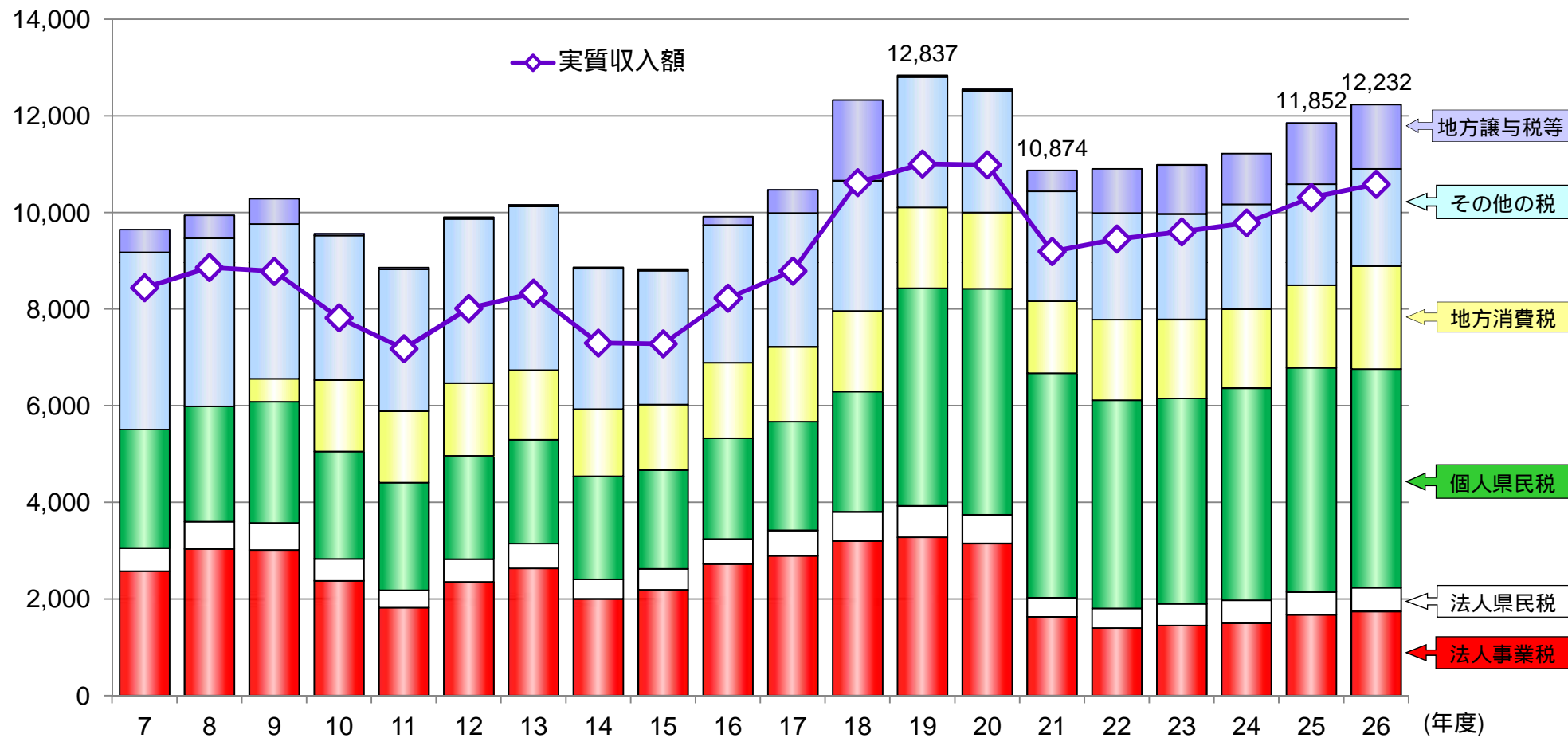
県税収入の推移



税制改正などにより、県税収入の主力は法人から個人へ

- ・ 19年度から、所得税(国税)から個人住民税(地方税)へ税源が移譲
- ・ 21年度から、法人事業税の一部が地方法人特別税へ国税化

(億円)

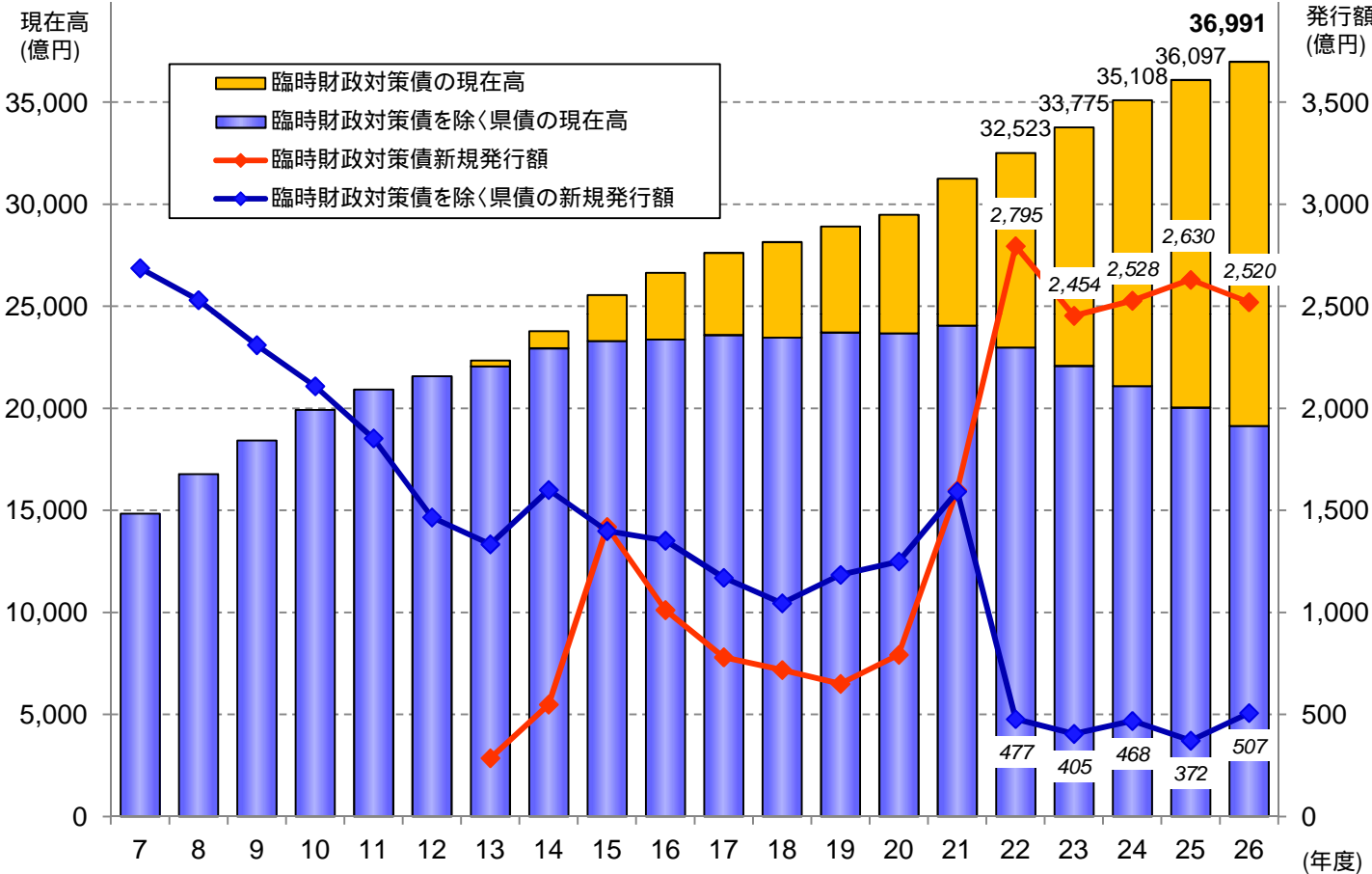


24年度までは決算、25年度は決算見込、26年度は当初予算

県債新規発行額と現在高の推移

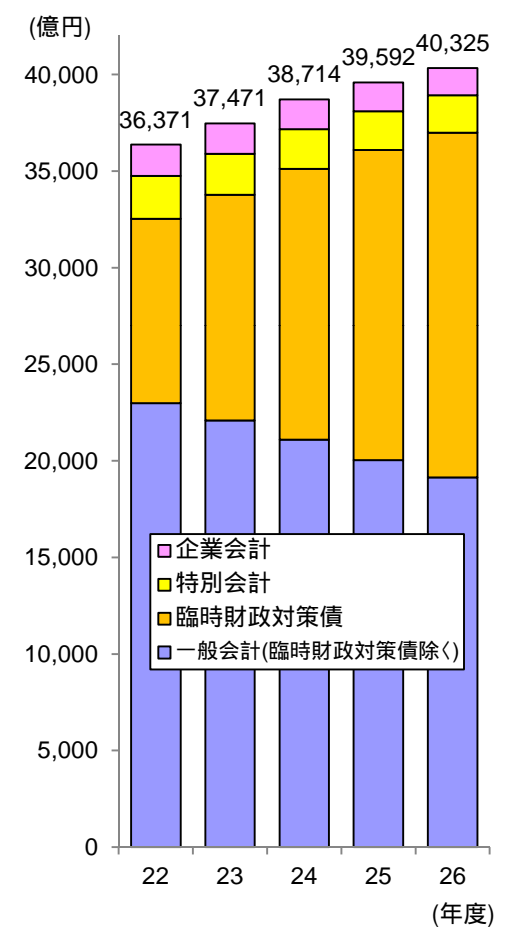
急増する臨時財政対策債により、県債の現在高が増加

【県債発行額と現在高の推移】
(一般会計)



24年度までは決算、25年度は決算見込、26年度は当初予算
21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

【県債現在高の推移】
(全会計)





3 行財政改革の取組み

行財政改革の取組み

これまでの行財政改革の取組み

平成9年度（H9.5）～

- 3つの10%目標
(組織数の削減、職員数の削減、県債発行の適正化)

平成16年度（H16.3）～

- 行政システム改革の中期方針

平成19年度（H19.7）～

- 行政システム改革基本方針

平成21年度（H21.10）～

- 県庁改革基本方針

平成24年度（H24.3）～

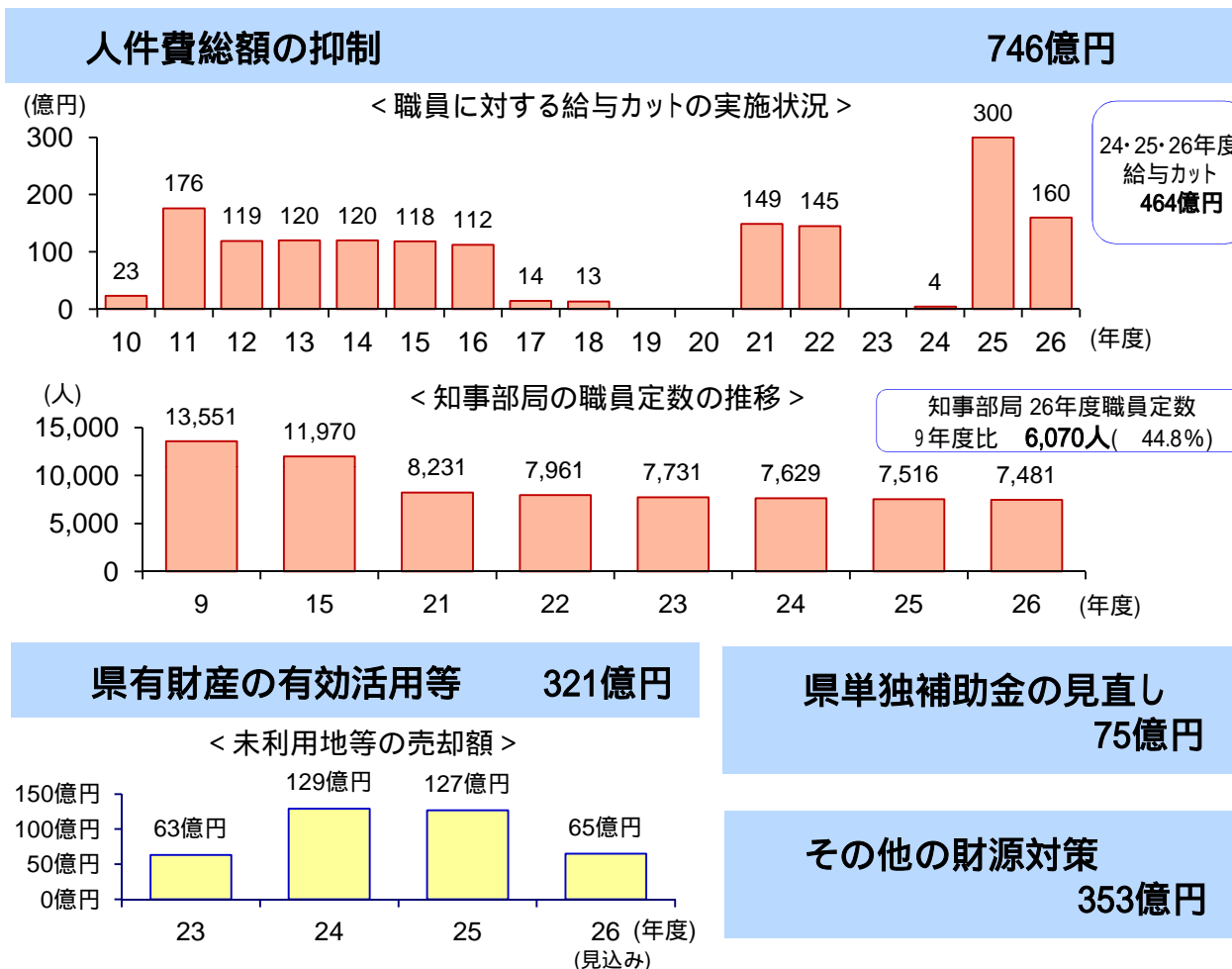
- 新たな行政改革の指針

平成24年度（H24.10）～

■ 緊急財政対策

- ・ 当面の財源不足対策
- ・ 中長期的展望の下に今後の政策課題に
着実に対応できる行財政基盤の確立

緊急財政対策の取組結果



27年度財政見通し

- 実質的な歳入は一定程度の増収に留まる
- 介護・措置・医療関係費の大幅増



財源不足額 550億円

県債管理目標

緊急財政対策 中長期的課題への対応

県債管理目標

将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を含む県債全体を対象とした新たな目標を設定

平成30年度までに **プライマリーバランスを黒字化**
 平成35年度までに **県債全体の残高を減少**

< 目標達成に向けた取組み >

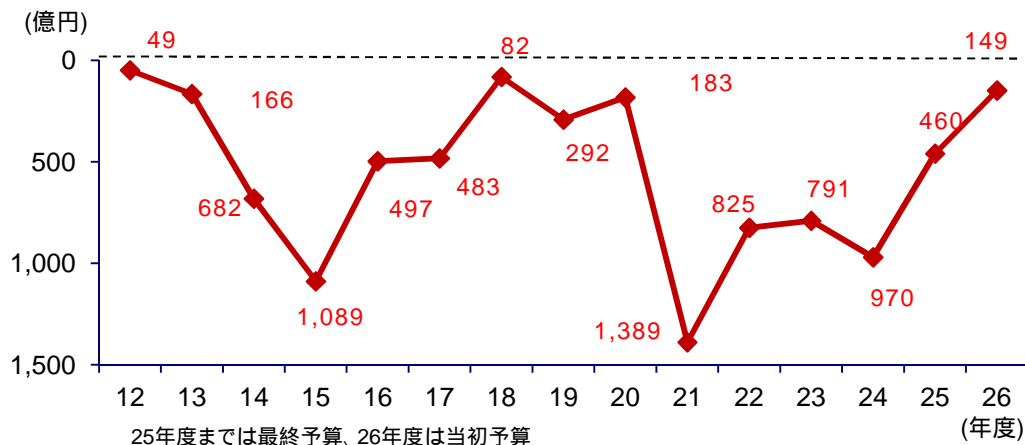
- | | | |
|----------|----------------|-----------|
| 25
年度 | ■ 臨時財政対策債の発行抑制 | 46億円 |
| | ■ 通常の県債の発行抑制 | 161億円 |
| | | (計 208億円) |
| 26
年度 | ■ 借替債の発行抑制 | 100億円 |

国への要請

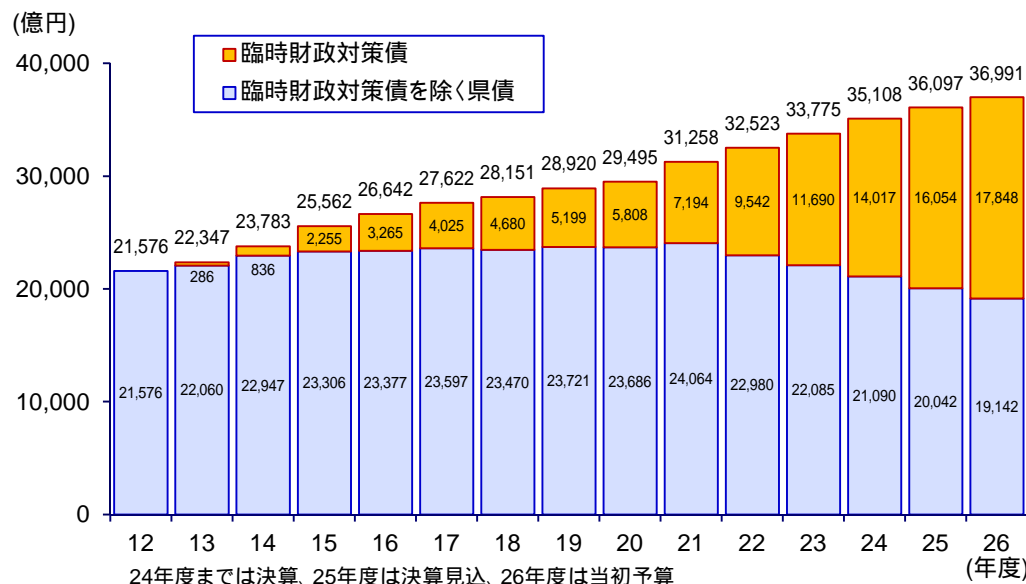
- 臨時財政対策債を廃止し、地方交付税へ復元
- それまでの間、算定方法を早急に見直し

- 普通交付税交付決定額(26年度) **+ 312億円** (対当初予算)
 (当初予算 450億円 交付決定額 762億円)
- 臨時財政対策債発行可能額(26年度) **246億円** (対当初予算)
 (当初予算 2,520億円 発行可能額 2,273億円)

< プライマリーバランスの推移 >



< 県債現在高の推移 >



県主導第三セクターの見直し



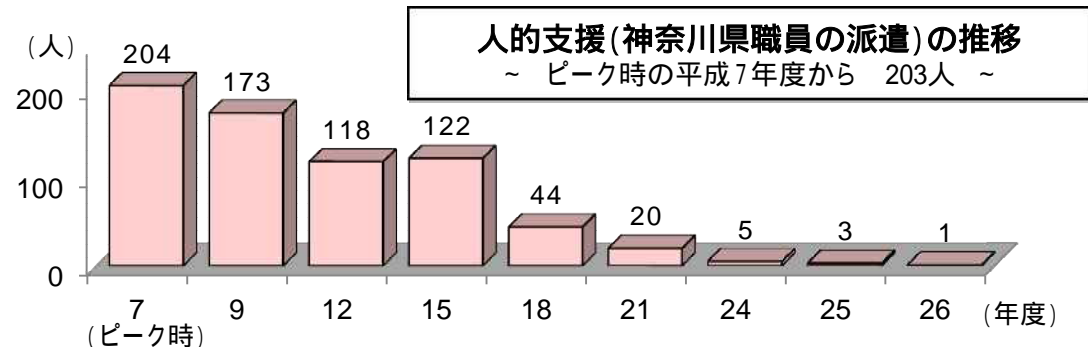
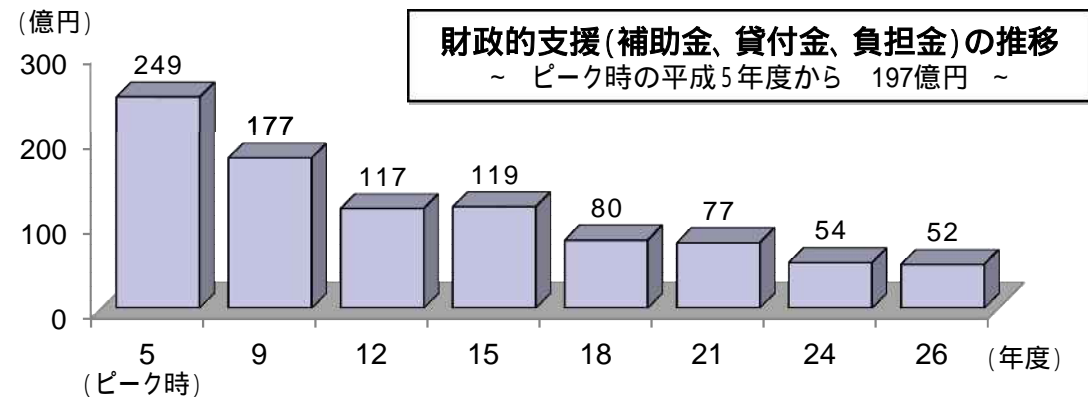
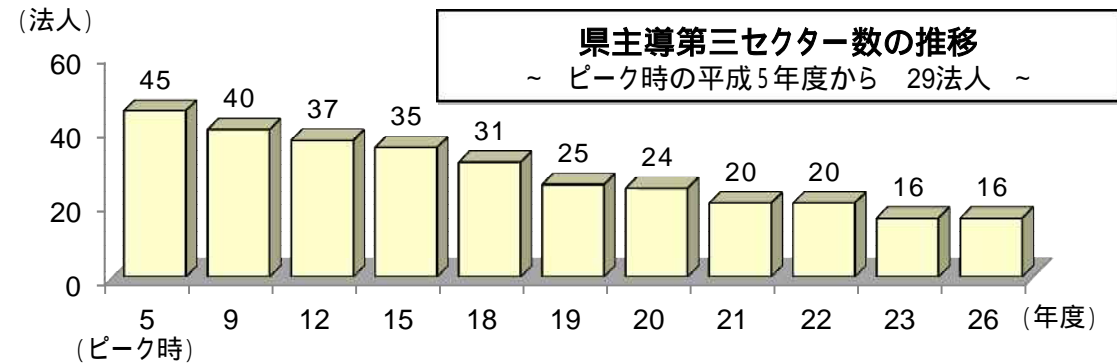
県主導第三セクター()一覧

(平成26年7月1日現在・16法人)

出資率区分	法人名(県出資等比率)	法人数
100%	(公財)神奈川芸術文化財団(100.00%) (公財)地球環境戦略研究機関(100.00%) (公財)神奈川産業振興センター(100.00%) 神奈川県道路公社(100.00%)	4
100%未満 50%以上	(公財)かながわトラストみどり財団(90.36%) (公財)かながわ海岸美化財団(78.24%) (公財)神奈川科学技術アカデミ(66.70%) (公社)神奈川県農業公社(50.00%) (公財)神奈川県下水道公社(50.00%) 神奈川県住宅供給公社(50.00%) (公財)神奈川県暴力追放推進センター(50.00%)	7
50%未満 25%以上	(公財)神奈川文学振興会(48.18%) (株)湘南国際村協会(40.00%) (福)神奈川県総合リハビリテーション事業団(37.04%)	3
25%未満	(公財)かながわ国際交流財団(24.42%) (公財)かながわ健康財団(17.16%)	2

県の出資等比率が25%以上で、かつ、県の出資等比率が最も大きい法人や、県行政と密接な関係を有する法人など、県が主体的に指導する必要があるものとして認定した第三セクター

- ・ 県出資等比率は平成26年7月1日現在
- ・ 下線は、25年度決算が赤字であった法人(4法人)





4 起債運営について

起債運営の基本的な考え方



起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保

- 「県債管理目標」を掲げ、着実に県債現在高を減少
- 償還財源の確保

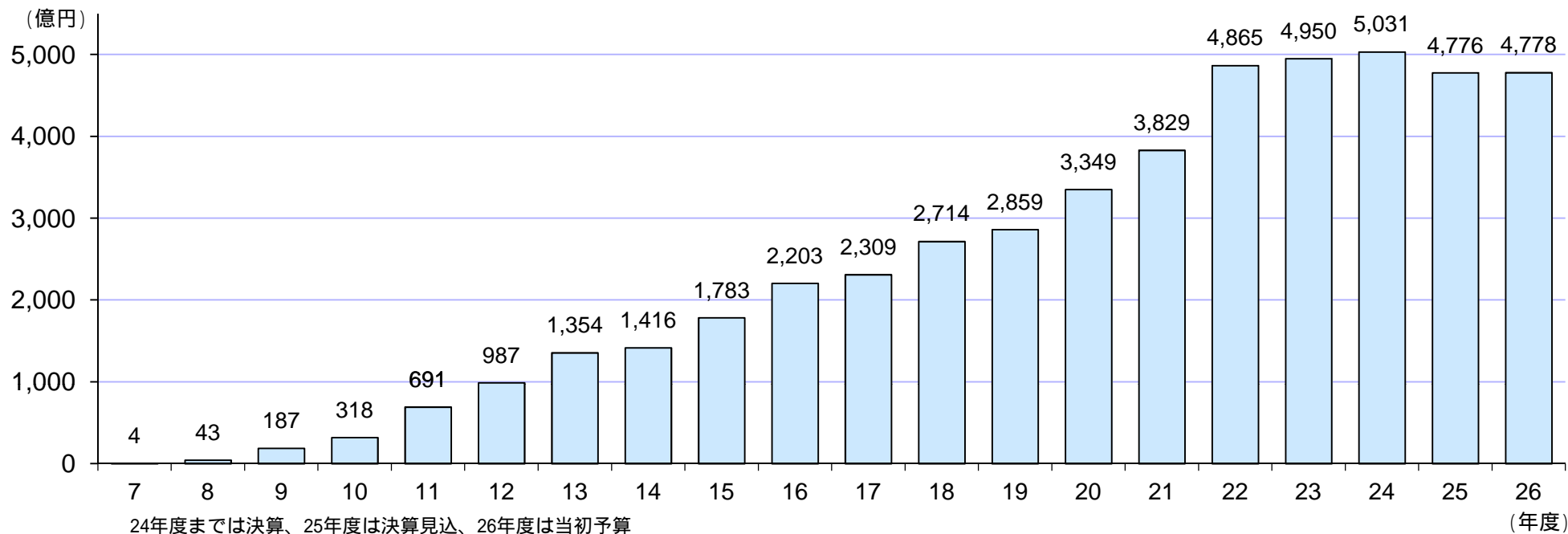
安定的な資金調達

- 開かれた市場を通じた資金調達
- 「市場との対話」「信頼関係の構築」を重視した起債
- 年間を通じ計画的な発行による「買いやすい」県債

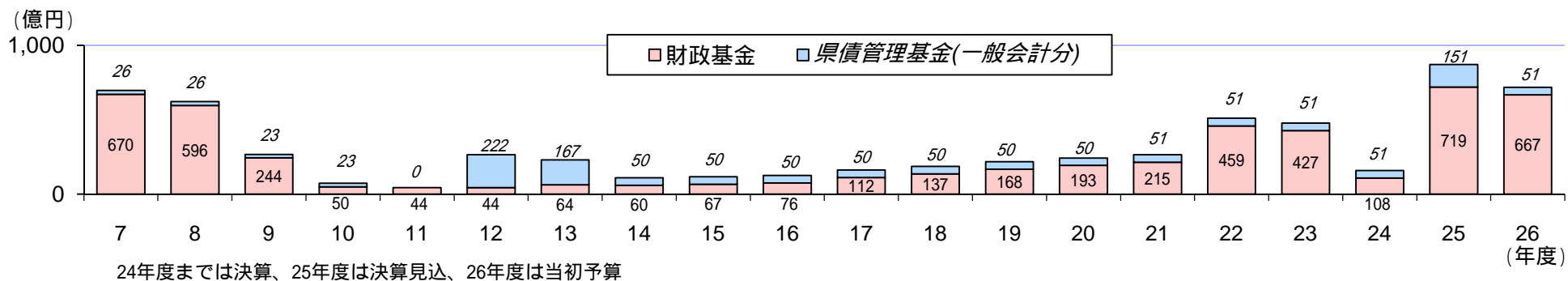
償還財源の確保



【県債管理基金(満期一括償還分)の推移】



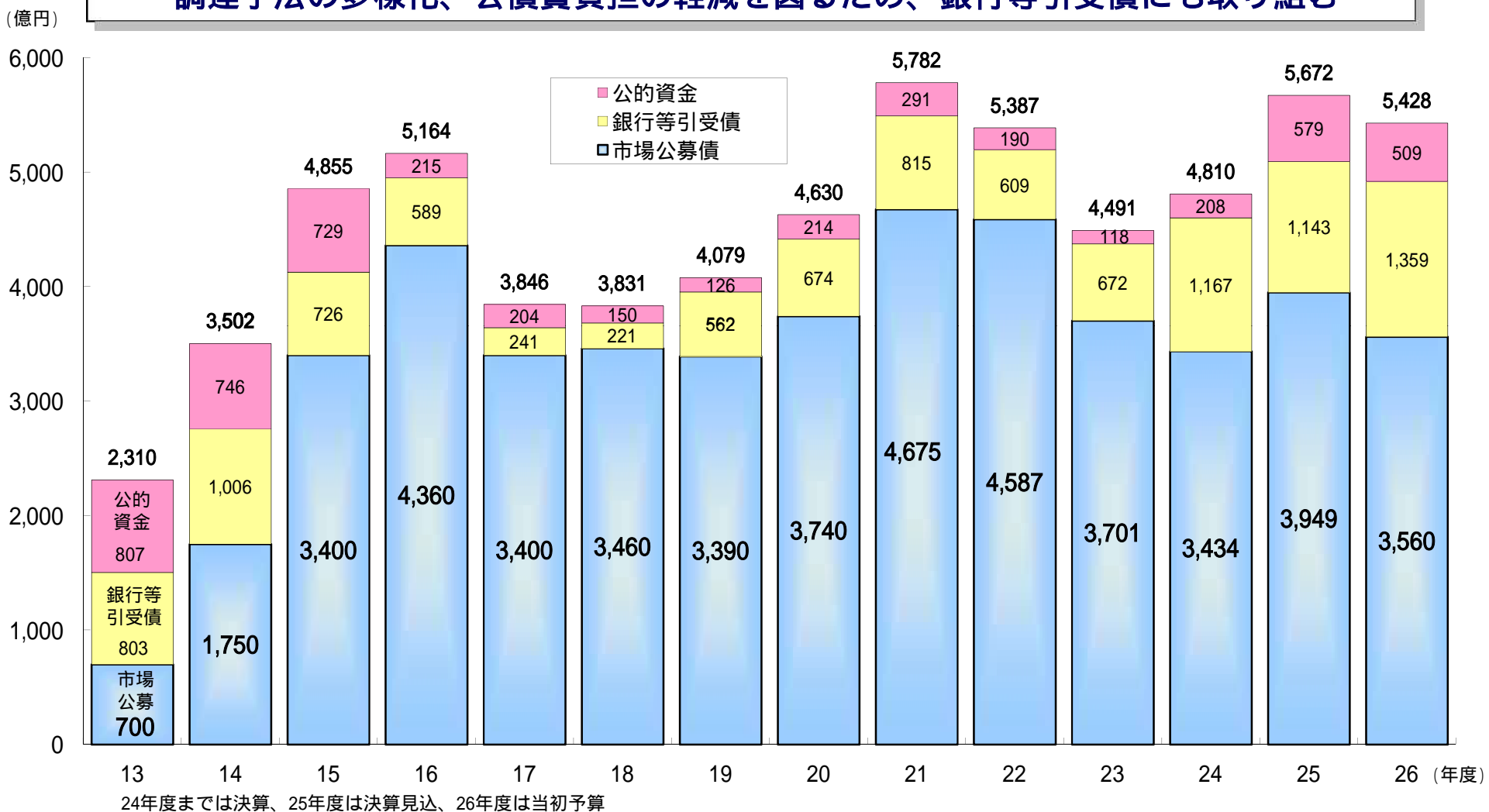
【財政基金・県債管理基金(一般会計分)の推移】



市場を通じた資金調達



資金調達の3分の2が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



平成26年度市場公募債発行計画



年間を通じて定期的・計画的に発行

平成26年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位：億円)

区 分	26年										27年			合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
10年債	200	200	200	200	200	-	200	-	200	-	200	-	1,600	
5年債		200	-	-	-	200	-	200	-	200	-	-	800	
かながわ県民債 (3年債)	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	-	30	60	
超長期債 (20年債)	-	-	-	200	-	-	200	-	-	200		-	600	
小 計	200	400	200	400	230	200	400	200	200	200	200	30	3,060	
共同発行債	100	-	-	100	-	100	-	-	100	100	-	-	500	
合 計	300	400	200	500	230	300	400	200	300	300	200	30	3,560	

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県内の財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6946/>

携帯電話向けアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/mb1/f100005/>